

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR担当長 氏名 飯田 浩 TEL (03) 3352 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	434,524	1.4	10,041	24.2	12,286	17.8
14年 3月期	440,599	4.8	13,247	18.1	14,948	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	3,962	64.5	17.60	-	-	-	3.0	3.9
14年 3月期	11,162	-	50.24	50.23	50.23	8.6	4.6	3.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 222,160,448 株 14年 3月期 222,189,841 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,221	56.1	1.7
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,221	19.9	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 3月期	301,436	134,288	44.5	604.27
14年 3月期	324,960	133,385	41.1	600.35

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 222,148,073 株 14年 3月期 222,179,053 株

期末自己株式数 15年 3月期 51,030 株 14年 3月期 20,050 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	205,000	1,300	700	5.00	-	-
通期	435,000	8,100	4,700	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 16銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 8ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 (平成14年3月31日現在)		第118期 (平成15年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金			20,710		9,347	
2.受取手形			2,628		1,187	
3.売掛金	1		30,027		30,678	
4.商品			19,197		18,226	
5.貯蔵品			110		90	
6.前渡金			1		0	
7.前払費用			1,049		1,059	
8.繰延税金資産			9,545		4,157	
9.その他	1		9,723		9,681	
貸倒引当金			960		950	
流動資産合計			92,036	28.3	73,479	24.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		149,155		151,879		
減価償却累計額		83,218	65,936	85,360	66,518	
2.構築物		1,027		1,050		
減価償却累計額		709	318	731	318	
3.車両及び運搬具		71		71		
減価償却累計額		64	7	66	5	
4.器具及び備品		17,719		18,064		
減価償却累計額		11,975	5,744	12,604	5,460	
5.土地			45,147		45,058	
有形固定資産合計			117,153	36.1	117,362	38.9
(2)無形固定資産						
1.借地権			7,665		7,665	
2.商標権			0		0	
3.ソフトウェア			-		779	
4.電話加入権			60		43	
5.その他			23		18	
無形固定資産合計			7,749	2.4	8,507	2.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			26,176		19,399	
2.関係会社株式			14,907		17,806	
3.関係会社出資金			447		258	
4.長期貸付金			16		15	
5.従業員長期貸付金			159		112	
6.関係会社長期貸付金			399		360	
7.長期前払費用			4,916		4,696	
8.投資不動産		13,558		13,411		
減価償却累計額		7,676	5,881	7,721	5,689	
9.差入敷金保証金			38,146		36,963	
10.長期未収入金			3,402		3,120	
11.繰延税金資産			8,650		9,682	
12.その他			4,934		4,001	
貸倒引当金			20		20	
投資その他の資産合計			108,020	33.2	102,087	33.9
固定資産合計			232,923	71.7	227,956	75.6
資産合計			324,960	100.0	301,436	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 (平成14年3月31日現在)		第118期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		39,537		36,689	
2. 1年内償還予定社債		20,000		25,000	
3. 1年内償還予定転換社債		49		-	
4. 短期借入金		20,400		27,000	
5. 未払金		4,137		3,170	
6. 未払費用		12,098		10,725	
7. 未払法人税等		26		53	
8. 前受金		101		63	
9. 商品券		12,357		12,427	
10. 預り金		2,245		1,842	
11. 前受収益		231		232	
12. その他		1,056		1,070	
流動負債合計		112,242	34.5	118,275	39.3
固定負債					
1. 社債		50,000		25,000	
2. 長期借入金		6,600		-	
3. 退職給付引当金	6	17,652		18,814	
4. 役員退職慰労金引当金		395		428	
5. 受入敷金保証金		4,565		4,385	
6. その他		118		244	
固定負債合計		79,332	24.4	48,872	16.2
負債合計		191,574	58.9	167,147	55.5
(資本の部)					
資本金	2	34,977	10.8	-	-
資本準備金		41,558	12.8	-	-
利益準備金		5,057	1.6	-	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1. 圧縮積立金		4,058		-	
2. 別途積立金		15,696		-	
(2)当期末処分利益				30,730	
その他の剰余金合計			15.5		
50,485					
5		1,331	0.4		
1,331					
自己株式		25	0.0		
25					
資本合計		133,385	41.1	-	-
負債及び資本合計		324,960	100.0	-	-
資本剰余金					
2		-	-	34,977	11.6
34,977					
(1)資本準備金		-		41,558	
41,558					
資本剰余金合計		-	-	41,558	13.8
41,558					
利益剰余金					
(1)利益準備金		-		5,057	
5,057					
(2)任意積立金					
1. 圧縮積立金		-		4,185	
4,185					
2. 別途積立金		-		15,696	
15,696					
(3)当期末処分利益		-		32,249	
32,249					
利益剰余金合計		-	-	57,189	18.9
57,189					
5		-	-	621	0.2
621					
3		-	-	57	0.0
57					
資本合計		-	-	134,288	44.5
134,288					
負債及び資本合計		-	-	301,436	100.0
301,436					

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第118期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			440,599	100.0	434,524	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		19,134		19,197			
2. 当期商品仕入高		320,576		315,691			
合		339,710		334,889			
3. 商品期末たな卸高		19,197	320,512	72.7	18,226	316,662	72.9
売上総利益			120,087	27.3	117,862	27.1	
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		7,584		6,901			
2. 役員報酬		421		500			
3. 給料手当		27,930		28,138			
4. 賞与金		9,231		8,591			
5. 福利費		3,481		4,024			
6. 退職給付費用		5,100		7,384			
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		72		97			
8. 減価償却費		5,360		5,706			
9. 外部委託作業費		12,773		12,520			
10. 地主代賃		8,834		8,637			
11. 手数料		7,298		7,361			
12. その他		18,747	106,839	24.3	17,955	107,820	24.8
営業利益			13,247	3.0	10,041	2.3	
営業外収益							
1. 受取利息		395		279			
2. 有価証券利息		146		145			
3. 受取配当金		694		720			
4. 受入家賃	1	3,561		3,496			
5. 固定資産受贈益		1,366		997			
6. 未回収商品券受入益		906		885			
7. その他		1,837	8,907	2.0	1,638	8,164	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		829		736			
2. 社債利息		2,103		1,597			
3. 支払家賃		842		838			
4. 固定資産除却損		1,720		1,031			
5. その他		1,711	7,207	1.6	1,715	5,919	1.4
経常利益			14,948	3.4	12,286	2.8	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	587		121			
2. 投資有価証券売却益		1,615		202			
3. 関係会社株式売却益		-		41			
4. 関係会社貸倒引当金戻入益		137		-			
5. 関係会社清算益		3,072	5,413	1.2	-	366	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		680		1,914			
2. 関係会社株式評価損		26		1,537			
3. 関係会社出資金評価損		-		189			
4. 会員権評価損		25		23			
5. 関係会社貸倒引当金繰入額		11		-			
6. 関係会社清算損		670	1,414	0.3	-	3,664	0.8
税引前当期純利益			18,947	4.3	8,988	2.1	
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額		136	7,785	1.8	4,894	5,026	1.2
当期純利益			11,162	2.5	3,962	0.9	
前期繰越利益			20,679		29,397		
中間配当額			1,110		1,110		
当期末処分利益			30,730		32,249		

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	第 1 1 7 期		第 1 1 8 期	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			30,730		32,249
任意積立金取崩額					
(1) 圧縮積立金取崩額		137	137	142	142
合 計			30,868		32,391
利益処分額					
(1) 配当金		1,110		1,110	
(2) 取締役賞与金		95		52	
(3) 任意積立金					
1. 圧縮積立金		264		93	
2. 圧縮特別勘定積立金		-	1,470	56	1,313
次期繰越利益			29,397		31,077

(重要な会計方針)

第 1 1 7 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 1 1 8 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 売価還元法による原価法 貯 蔵 品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物 定 額 法 その他の有形固定資産 定 率 法 無形固定資産 定 額 法 投資不動産 建 物 定 額 法 その他の有形固定資産 定 率 法 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期 間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法 により発生年度の翌事業年度から費用処理してお ります。 (3) 役員退職慰労金引当金繰入額 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労 金の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要 支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物 定 額 法 その他の有形固定資産 定 率 法 無形固定資産 定 額 法 投資不動産 建 物 定 額 法 その他の有形固定資産 定 率 法 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定額法によ り費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理 しております。 (3) 役員退職慰労金引当金繰入額 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

第 1 1 7 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 1 1 8 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び為替リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

(会計処理の変更)

第 1 1 7 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 1 8 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(数理計算上の差異の処理方法の変更) 前事業年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理しておりましたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。 この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は2,619百万円それぞれ増加しております。	

(表示方法の変更)

第 1 1 7 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 1 8 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」(前事業年度701百万円) については営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲期することとしております。	

(追加情報)

第 1 1 7 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 1 1 8 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期は資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。	

(貸借対照表関係)

第 1 1 7 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 1 8 期 (平成15年3月31日現在)																						
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>19,166 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>5,334</td> </tr> </table>	売掛金	19,166 百万円	流動資産「その他」	5,334	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>6,230</td> </tr> </table>	売掛金	21,324 百万円	流動資産「その他」	6,230														
売掛金	19,166 百万円																						
流動資産「その他」	5,334																						
売掛金	21,324 百万円																						
流動資産「その他」	6,230																						
<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>800,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>222,199 千株</td> </tr> </table>	授権株式数	800,000 千株	発行済株式数	222,199 千株	<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>222,199 千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	800,000 千株	発行済株式数	普通株式	222,199 千株												
授権株式数	800,000 千株																						
発行済株式数	222,199 千株																						
授権株式数	普通株式	800,000 千株																					
発行済株式数	普通株式	222,199 千株																					
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)伊勢丹プチモンド</td> <td>2,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>他社(タイト)Co.,Ltd.</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>(株)プリオ</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,844 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して5百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。 他社(タイト)Co.,Ltd.に対して1,396百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っております。 上記のうち、外貨建のものは 他社(タイト)Co.,Ltd.に対する2,406百万円(786百万ドル)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する1,196百万円(8百万米ドル)であります。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書8,532百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹2,945百万円、(株)バーニーズジャパン2,880百万円、その他3社2,707百万円であります。</p>	(株)伊勢丹プチモンド	2,294 百万円	(株)マミーナ	2,024	他社(タイト)Co.,Ltd.	1,274	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	1,196	(株)プリオ	55	合計	6,844 百万円	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51千株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)伊勢丹プチモンド</td> <td>2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>他社(タイト)Co.,Ltd.</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,869 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して4百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。 他社(タイト)Co.,Ltd.に対して1,616百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っております。 上記のうち、外貨建のものは 他社(タイト)Co.,Ltd.に対する2,540百万円(907百万ドル)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する693百万円(5百万米ドル)であります。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書6,755百万円があります。その内訳は、(株)バーニーズジャパン3,027百万円、(株)静岡伊勢丹2,010百万円、その他3社1,717百万円あります。</p>	(株)伊勢丹プチモンド	2,180 百万円	(株)マミーナ	1,942	他社(タイト)Co.,Ltd.	1,054	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	693	合計	5,869 百万円
(株)伊勢丹プチモンド	2,294 百万円																						
(株)マミーナ	2,024																						
他社(タイト)Co.,Ltd.	1,274																						
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	1,196																						
(株)プリオ	55																						
合計	6,844 百万円																						
(株)伊勢丹プチモンド	2,180 百万円																						
(株)マミーナ	1,942																						
他社(タイト)Co.,Ltd.	1,054																						
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	693																						
合計	5,869 百万円																						
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,331百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は621百万円あります。</p>																						
<p>6 年金資産の運用等の委託先であった旧東京生命保険相互会社は、平成13年3月31日の更生手続開始決定以来、更生手続きをすすめてまいりましたが、平成13年9月30日に東京地方裁判所より更生計画の認可決定を得ました。この結果、当社が委託していた年金資産は全額保全され、投資その他の資産のその他に計上されている一時払養老保険についても削減などの影響はありませんでした。</p>	<p>7 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>25,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	25,000 百万円	借入未実行残高	20,200	差引額	4,800																
特定融資枠契約の総額	25,000 百万円																						
借入未実行残高	20,200																						
差引額	4,800																						

(損益計算書関係)

第 1 1 7 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 1 8 期 (平成15年3月31日現在)
1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受 入 家 賃 1,423百万円	1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受 入 家 賃 1,414百万円
2 社有土地を売却したものであります。	2 社有土地を売却したものであります。

(リース取引関係)

第 1 1 7 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 1 1 8 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,106</td> <td>2,093</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,106</td> <td>2,093</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>796 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>900 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>552 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,377 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	4,106	2,093	2,012	合計	4,106	2,093	2,012	1年内	796 百万円	1年超	1,216	合計	2,012 百万円	支払リース料	900 百万円	減価償却費相当額	900	未経過リース料		1年内	552 百万円	1年超	5,825	合計	6,377 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,871</td> <td>2,056</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,871</td> <td>2,056</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>800 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,814 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>875 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>466 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,825 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	3,871	2,056	1,814	合計	3,871	2,056	1,814	1年内	800 百万円	1年超	1,014	合計	1,814 百万円	支払リース料	875 百万円	減価償却費相当額	875	未経過リース料		1年内	466 百万円	1年超	5,359	合計	5,825 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
器具及び備品	4,106	2,093	2,012																																																										
合計	4,106	2,093	2,012																																																										
1年内	796 百万円																																																												
1年超	1,216																																																												
合計	2,012 百万円																																																												
支払リース料	900 百万円																																																												
減価償却費相当額	900																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	552 百万円																																																												
1年超	5,825																																																												
合計	6,377 百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																										
器具及び備品	3,871	2,056	1,814																																																										
合計	3,871	2,056	1,814																																																										
1年内	800 百万円																																																												
1年超	1,014																																																												
合計	1,814 百万円																																																												
支払リース料	875 百万円																																																												
減価償却費相当額	875																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	466 百万円																																																												
1年超	5,359																																																												
合計	5,825 百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

第 1 1 7 期 (平成14年3月31日現在)			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,156	3,802	1,646

(単位：百万円)

第 1 1 8 期 (平成15年3月31日現在)			
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,156	2,840	683
関 連 会 社 株 式	750	1,876	1,125

(税効果会計関係)

第 1 1 7 期 (平成14年3月31日現在)	第 1 1 8 期 (平成15年3月31日現在)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,659</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,591</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>27,374</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>22,191</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,995</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,196</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,470	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,659	減価償却費損金算入限度超過額	2,730	投資有価証券評価損	1,248	関係会社株式評価損	5,591	繰越欠損金	7,161	その他	1,511	繰延税金資産小計	<u>27,374</u>	評価性引当額	5,182	繰延税金資産合計	<u>22,191</u>	固定資産圧縮積立金	3,030	その他有価証券評価差額金	964	繰延税金負債合計	<u>3,995</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,196</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,782</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,701</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>22,871</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,144</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,304</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>13,839</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,764	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,782	減価償却費損金算入限度超過額	2,299	投資有価証券評価損	1,539	関係会社株式評価損	5,701	繰越欠損金	1,464	その他	1,373	繰延税金資産小計	<u>22,871</u>	評価性引当額	5,726	繰延税金資産合計	<u>17,144</u>	固定資産圧縮積立金	2,878	その他有価証券評価差額金	426	繰延税金負債合計	<u>3,304</u>	繰延税金資産の純額	<u>13,839</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	1,470																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,659																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,730																																																								
投資有価証券評価損	1,248																																																								
関係会社株式評価損	5,591																																																								
繰越欠損金	7,161																																																								
その他	1,511																																																								
繰延税金資産小計	<u>27,374</u>																																																								
評価性引当額	5,182																																																								
繰延税金資産合計	<u>22,191</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	3,030																																																								
その他有価証券評価差額金	964																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,995</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>18,196</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,764																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,782																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,299																																																								
投資有価証券評価損	1,539																																																								
関係会社株式評価損	5,701																																																								
繰越欠損金	1,464																																																								
その他	1,373																																																								
繰延税金資産小計	<u>22,871</u>																																																								
評価性引当額	5,726																																																								
繰延税金資産合計	<u>17,144</u>																																																								
固定資産圧縮積立金	2,878																																																								
その他有価証券評価差額金	426																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,304</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u>13,839</u>																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	住民税均等割額	0.3	評価性引当額	8.1	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.9</u>																																						
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6																																																								
住民税均等割額	0.3																																																								
評価性引当額	8.1																																																								
その他	2.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.9</u>																																																								
	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が309百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が322百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																								

役員の変動

平成 15 年 6 月 27 日付

(1) 新任取締役候補

取締役

大川恵之輔 (おおかわけいのすけ 現 執行役員 営業本部営業企画担当長)

(2) 重任取締役候補

取締役(社外取締役)

高橋 貞巳 (たかはし さだみ 現 株式会社三菱総合研究所 相談役)

(3) 退任予定取締役

取締役

寺垣 勝仁 (てらがき かつひと 現 取締役執行役員
株式会社小倉伊勢丹 代表取締役社長)

(4) 重任監査役候補

監査役(社外監査役)

川浪恵太郎 (かわなみ けいたろう 現 菱進ビル株式会社 代表取締役社長)

役員体制

平成 15 年 6 月 27 日付で当社は以下の通りの役員体制となります。

代表取締役会長執行役員	小柴 和正 (こしば かずまさ現 代表取締役会長執行役員)
代表取締役社長執行役員	武藤 信一 (むとう のぶかず現 代表取締役社長執行役員 兼営業本部長)
代表取締役専務執行役員	橋本 幹雄 (はしもと みきお現 代表取締役専務執行役員 総務部・人事部・外商統括部担当)
取締役常務執行役員	吉田 正輝 (よしだ まさてる現 取締役常務執行役員 SS 統括部長兼海外統括部担当)
取締役常務執行役員	石津谷悦朗 (いしづやえつろう現 取締役常務執行役員 営業本部 MD 統括部長)
取締役常務執行役員	二瓶 郁夫 (にへい いくお現 取締役常務執行役員 経営企画部長兼経理部担当)
取締役常務執行役員(昇任)	大川恵之輔 (おおかわけいのすけ現 執行役員 営業本部 営業企画担当長)
取締役 1	高橋 貞巳 (たかはし さだみ 現 取締役 株式会社三菱総合研究所 相談役)
取締役 1	渡邊正太郎 (わたなべしょうたろう 現 取締役 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事)
監査役	鈴木 勝男 (すずき かつお現 常勤監査役)
監査役	小林 龍夫 (こばやし たつお 現 常勤監査役)
監査役 2	川浪恵太郎 (かわなみけいたろう 現 監査役 菱進ビル株式会社 代表取締役社長)
監査役 2	平野 友明 (ひらの ともあき 現 監査役)
常務執行役員	関根 純 (せきね じゅん 現 常務執行役員 営業本部 本店長)
執行役員	寺垣 勝仁 (てらがきかつひと現 取締役執行役員 株式会社小倉伊勢丹 代表取締役社長)
執行役員	速水 俊夫 (はやみ としお 現 執行役員 株式会社岩田屋代表取締役専務取締役営業本部長)
執行役員	筧 元則 (かけい もとのり 現 執行役員 株式会社ジエール西日本伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	恩田 宏三 (おんだ こうぞう 現 執行役員 営業本部 浦和店長)
執行役員	斉城 信夫 (さいき のぶお 現 執行役員 人事部長)

執行役員	峰岸 敏雄 (みねぎし としお現 執行役員 外商統括部長)
執行役員	岩田 清 (いわた きよし現 執行役員 営業本部 松戸店長)
執行役員	浅野 俊之 (あさの としゆき現 執行役員 海外統括部長)
執行役員	中山 健俊 (なかやま たけとし 現 執行役員 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	上野 直樹 (うえの なおき現 執行役員 株式会社静岡伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	長崎 憲一 (ながさき けんいち 現 執行役員 総務部長兼総務部総務担当長)
執行役員	槍田 憲司 (うつだ けんじ現 執行役員 経理部長)
執行役員	小俣 裕史 (おまた ひろし現 執行役員 株式会社クイーンズ 伊勢丹代表取締役社長)
執行役員	松井 達政 (まつい たつまさ現 執行役員 営業本部立川店長)
執行役員	杉浦 進 (すぎうら すすむ現 執行役員 営業本部相模原店長)
執行役員	高田 信哉 (たかだ しんや現 執行役員 経営企画部総合企画担当長)
執行役員	二橋 千裕 (にはし ちひろ現 執行役員 営業本部 MD 統括部婦人統括部長)
執行役員(新任)	藤原 春樹 (ふじわら はるき 現 営業本部店舗運営部長 兼営業システム推進担当長)

川名章夫は平成 15 年 6 月 27 日付で執行役員を任期満了退任となります。退任後は株式会社伊勢丹アクト代表取締役社長(平成 15 年 5 月 21 日就任予定)を務めます。

城森倫雄は平成 15 年 6 月 27 日付で相談役を任期満了退任となります。

- (注記) 1. 1 印は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
2. 2 印は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。